

平成 27 年度富山県計画に関する 事後評価

**令和 3 年 11 月
富山県**

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業																																			
事業名	【No. 1 (介護分)】 富山県地域密着型介護基盤整備事業	【総事業費】 941,403 千円																																		
事業の対象となる区域	富山県全域																																			
事業の実施主体	富山県																																			
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了																																			
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・小規模多機能型居宅介護など在宅サービス基盤の整備の推進 ・小規模特別養護老人ホームや認知症高齢者グループホームなど地域密着型サービス基盤の整備や施設における生活環境の改善 																																			
	アウトカム指標：特別養護老人ホーム待機者数の減少																																			
事業の内容（当初計画）	<p>① 地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>29 床（1 カ所）</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>3 施設</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>4 施設</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型デイサービスセンター</td> <td>2 施設</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>15 施設</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>1 施設</td> </tr> <tr> <td>介護予防拠点</td> <td>0.4 施設 ※ 2 カ年度整備</td> </tr> <tr> <td>地域包括支援センター</td> <td>0.4 施設 ※ 2 カ年度整備</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>116 床</td> </tr> <tr> <td>介護老人保健施設</td> <td>8 床</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>4 施設</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>42 床</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>126 床</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>18 床</td> </tr> <tr> <td>訪問看護ステーション（サテライト型事業所）</td> <td>2 施設</td> </tr> </tbody> </table>		整備予定施設等		地域密着型特別養護老人ホーム	29 床（1 カ所）	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	3 施設	小規模多機能型居宅介護事業所	4 施設	認知症対応型デイサービスセンター	2 施設	認知症高齢者グループホーム	15 施設	看護小規模多機能型居宅介護事業所	1 施設	介護予防拠点	0.4 施設 ※ 2 カ年度整備	地域包括支援センター	0.4 施設 ※ 2 カ年度整備	整備予定施設等		地域密着型特別養護老人ホーム	116 床	介護老人保健施設	8 床	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	4 施設	小規模多機能型居宅介護事業所	42 床	認知症高齢者グループホーム	126 床	看護小規模多機能型居宅介護事業所	18 床	訪問看護ステーション（サテライト型事業所）	2 施設
整備予定施設等																																				
地域密着型特別養護老人ホーム	29 床（1 カ所）																																			
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	3 施設																																			
小規模多機能型居宅介護事業所	4 施設																																			
認知症対応型デイサービスセンター	2 施設																																			
認知症高齢者グループホーム	15 施設																																			
看護小規模多機能型居宅介護事業所	1 施設																																			
介護予防拠点	0.4 施設 ※ 2 カ年度整備																																			
地域包括支援センター	0.4 施設 ※ 2 カ年度整備																																			
整備予定施設等																																				
地域密着型特別養護老人ホーム	116 床																																			
介護老人保健施設	8 床																																			
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	4 施設																																			
小規模多機能型居宅介護事業所	42 床																																			
認知症高齢者グループホーム	126 床																																			
看護小規模多機能型居宅介護事業所	18 床																																			
訪問看護ステーション（サテライト型事業所）	2 施設																																			

	<p>③介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。</p> <table border="1" data-bbox="561 288 1410 439"> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> <tr> <td>個室→ユニット化改修</td> <td>16床</td> </tr> <tr> <td>多床室→ユニット化改修</td> <td>44床</td> </tr> </table>	整備予定施設等		個室→ユニット化改修	16床	多床室→ユニット化改修	44床
整備予定施設等							
個室→ユニット化改修	16床						
多床室→ユニット化改修	44床						
<p>アウトプット指標（当初の目標値）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特別養護老人ホーム 5,921床 → 5,950床 ・ 認知症高齢者グループホーム 2,150床 → 2,348床 ・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 6カ所 → 9カ所 ・ 認知症対応型デイサービスセンター 70カ所 → 72カ所 ・ 小規模多機能型居宅介護事業所 78カ所 → 82カ所 ・ 看護小規模多機能型居宅介護事業所 1カ所 → 2カ所 ・ 介護予防拠点 0.4カ所（※H27～H28の2カ年度事業） ・ 地域包括支援センター 1.4カ所（※0.4カ所分は、H27～H28の2カ年度事業） ・ 既存の特別養護老人ホームのユニット化改修 2施設 						
<p>アウトプット指標（達成値）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○H27に実施した事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症高齢者グループホーム 63床 ・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 3カ所 ・ 特別養護老人ホーム 60床 ○H28に実施した事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域密着型特別養護老人ホーム 29床 ・ 認知症高齢者グループホーム 63床 ・ 認知症対応型デイサービスセンター 1カ所 ・ 小規模多機能型居宅介護事業所 2カ所 ・ 看護小規模多機能型居宅介護事業所 1カ所 ・ 介護予防拠点 0.4カ所（※H27～H28の2カ年度事業） ・ 地域包括支援センター 0.4カ所（※H27～H28の2カ年度事業） ・ 既存の特別養護老人ホームのユニット化改修 1施設 ○R1に実施した事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症高齢者グループホーム 36床 ・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 1カ所 ○R2に実施した事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症高齢者グループホーム 90床 						

	<ul style="list-style-type: none"> ・小規模多機能型居宅介護事業所 1カ所 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 1カ所 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 1カ所 ・介護療養型医療施設から介護医療院への転換 52床
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 地域密着型サービス施設等の整備が進み、介護が必要になっても住み慣れた地域で生活できる基盤の構築が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 施設整備の補助にあたっては、日頃から市町村及び事業者との連絡を密にとり、整備内容及びスケジュールの変更に伴う手続の迅速化を図った。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 21 (介護分)】 地域包括ケア推進を目的とした協議会の設置・運営事業	【総事業費】 924 千円
事業の対象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	③ 富山県、②富山県社会福祉協議会	
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	①高齢者が住み慣れた自宅や地域で、安心して生活できる体制の構築 ②多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保 アウトカム指標： ①地域包括ケアシステムの構築の推進 ②介護サービスにおける介護職員数の増加	
事業の内容（当初計画）	①住民団体や事業者団体、職能団体、行政を構成員とし、県内での地域包括ケアシステム構築に向けた取組みについて検討する「富山県地域包括ケアシステム推進会議」を設置・運営する。 ②福祉・介護ニーズの増大や多様化・高度化に対応し、将来にわたって福祉・介護ニーズに的確に対応できる人材を安定的に確保するために、社会福祉施設経営者団体・職能団体・養成機関・行政機関等で構成する「福祉人材確保対策会議」を設置・運営する。また、同会議において、外国人介護人材の受入れに関する施策を協議するワーキンググループを設置する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	①開催回数1回 ②開催回数4回（本会議1回、ワーキンググループ3回）	
アウトプット指標（達成値）	① 開催回数1回（書面開催） ②開催回数4回（本会議1回、ワーキンググループ3回）	
事業の有効性・効率性	アウトカム指標： 介護サービスにおける介護職員数の増加 15,965人(26年度)→16,793人(27年度) →17,116人(28年度)→17,397人(29年度) →17,849人〈17,858人〉(30年度) →17,688人〈19,060人〉(R元年度) (〈 〉内は国推計方法変更後の数値)	

	<p>厚生労働省が実施している「介護サービス施設・事業所調査」の結果を指標としており、R2年度の介護職員数については現時点で発表されていない。</p> <p>※事業全体における増加効果として</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <p>①住民団体や事業者団体など多様な関係者により地域包括ケアの構築に向けて協議し、具体的な取組み事項を推進した。</p> <p>②福祉人材確保の現状を示し、各団体の取組み状況及び県で実施する福祉人材確保対策事業についてそれぞれの立場から意見を出し合ったことで、より実践的な事業実施につながった。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>①本会議を開催し、県・市町村の取組状況を報告するとともに、当年度の取組方針を決定し、すみやかに具体的取組みに着手したことで、事業効果が高まった。</p> <p>②年度内で時期をずらし、また、本会議前後にWGを開催したことにより、福祉人材確保対策事業への各団体の意見を効率的に具体化・反映できた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 23 (介護分)】 がんばる介護職員応援事業	【総事業費】 204 千円
事業の対象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	富山県社会福祉協議会	
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保 アウトカム指標：介護サービスにおける介護職員数の増加	
事業の内容（当初計画）	介護の現場でがんばっている職員を表彰し、そのがんばりを県民に広く紹介することにより、職員のモチベーション向上及び県民全体で介護職員を応援する機運の醸成を図る。また、がんばる職員の姿を取り上げたイメージアップCMの制作や、がんばる職員が高校生等に対して直接魅力をPRすることにより、介護のイメージアップを図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	職員の表彰：50名、表彰された職員の紹介：県内主要新聞3紙に掲載・紹介パンフの作成配布・テレビCMの放映（県内民放3局・約10回/日×5日間×2回）	
アウトプット指標（達成値）	職員の表彰17名 パンフレットの作成20,000部 CMの放映（県内民放3局・7～8回/日×7日間×2回）	
事業の有効性・効率性	<p>アウトカム指標：</p> <p>介護サービスにおける介護職員数の増加 15,965人(26年度)→16,793人(27年度) →17,116人(28年度)→17,397人(29年度) →17,849人(17,858人)(30年度) →17,688人(19,060人)(R元年度) (〈 〉内は国推計方法変更後の数値)</p> <p>厚生労働省が実施している「介護サービス施設・事業所調査」の結果を指標としており、R2年度の介護職員数については現時点で発表されていない。</p> <p>※事業全体における増加効果として</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <p>中堅職員を表彰することで当該職員を含めた職員のモチベーション向上によって離職防止・職場定着を図るほか、CM等のPRにより一般県民への介護職へのイメージアップを図ることで、介護人材の掘り起こし・確保につなげることができたと考える。</p>	

	<p>(2) 事業の効率性</p> <p>社会福祉協議会を実施主体としたことで、各施設との連絡調整がスムーズに進み、また、職員の推薦からCM撮影、PR冊子用取材等を効率的に実施することができた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 24 (介護分)】 小学生親子夏休み福祉の仕事バスツアー	【総事業費】 633 千円
事業の対象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	富山県社会福祉協議会	
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保 アウトカム指標：介護サービスにおける介護職員数の増加	
事業の内容（当初計画）	小学生親子を対象とした「夏休み福祉の仕事バスツアー」を開催し、小学生とその保護者が地域の福祉施設とその利用者を身近な存在としてとらえるとともに、介護の仕事を見学・体験することで、そのやりがいや魅力等介護の仕事について理解を深める。	
アウトプット指標（当初の目標値）	実施回数 2 回 参加者数 30 組 60 名	
アウトプット指標（達成値）	実施回数 2 回、参加者数 17 組 55 名	
事業の有効性・効率性	<p>アウトカム指標：</p> <p>介護サービスにおける介護職員数の増加 15,965 人(26 年度)→ 16,793 人(27 年度) → 17,116 人(28 年度) →17,397 人(29 年度) → 17,849 人〈17,858 人〉(30 年度) → 17,688 人〈19,060 人〉(R 元年度) (〈 〉 内は国推計方法変更後の数値)</p> <p>厚生労働省が実施している「介護サービス施設・事業所調査」の結果を指標としており、R 2 年度の介護職員数については現時点で発表されていない。</p> <p>※事業全体における増加効果として</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <p>介護施設の見学、介護体験等を通じて、そのやりがいや魅力等介護の仕事について理解を深めてもらったことで、将来の福祉分野における人材の増加・確保に繋がるものと考える。</p>	

	<p>(2) 事業の効率性</p> <p>開催地を県の東部と西部に分けて、参加者の住まいに近い場所を選択できるようにしたことで、参加が促進されたと考える。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 25 (介護分)】 福祉・介護人材マッチング支援事業	【総事業費】 7,829 千円
事業の対象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	①富山県 (富山県介護福祉士会へ委託) ②富山県社会福祉協議会 ③富山県 (富山県社会福祉協議会へ委託) ④富山県 (富山県社会福祉協議会へ委託)	
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保 アウトカム指標：介護サービスにおける介護職員数の増加	
事業の内容 (当初計画)	①首都圏等介護人材向けの移住・就業相談、イベント等でのPR、移住希望者が富山県を訪れる際の連絡調整、福祉事業所等を対象とした説明会の実施など、首都圏等在住者の介護人材の移住サポートを実施する。 ②介護福祉士養成校の2年生をメインとして夏休み期間中に、主婦層や中高年層等一般求職者をメインとして秋冬に福祉職場説明会を開催する。 ③施設・事業所における詳細な求人ニーズの把握と求職者の適性の確認、就労後の適切なフォローアップ等を一体的に実施し、福祉・介護人材の円滑な参入と確実な定着を図る。 ④富山県内の介護施設の紹介及び職員の募集案内についての冊子を作成し、関係機関 (高校、養成校、ハローワーク等) や就職セミナー等で配布する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	①首都圏等での移住・転職フェアへの出展：15回 ②職場説明会：開催回数5回、参加者数400名、採用者数100名 ③相談窓口の設置：キャリア支援専門員2名配置、ハローワーク相談回数300回 ④1,500部配布	
アウトプット指標 (達成値)	①首都圏等での移住・転職フェアへの出展：6回 ②職場説明会：開催回数3回、参加者数261名、採用者数87名 ③相談窓口の設置：キャリア支援専門員2名配置、ハロー	

	<p>ワーク相談回数 100 回 ④2,000 部配布</p>
事業の有効性・効率性	<p>アウトカム指標：</p> <p>介護サービスにおける介護職員数の増加 15,965 人(26 年度)→ 16,793 人(27 年度) → 17,116 人(28 年度) →17,397 人(29 年度) → 17,849 人〈17,858 人〉(30 年度) → 17,688 人〈19,060 人〉(R 元年度) (〈 〉 内は国推計方法変更後の数値) 厚生労働省が実施している「介護サービス施設・事業所調査」の結果を指標としており、R 2 年度の介護職員数については現時点で発表されていない。 ※事業全体における増加効果として</p> <p>(1) 事業の有効性 介護人材移住応援員が総合的な窓口となり、県内で介護職として移住を希望する方への相談対応や県内施設への訪問調整等を支援できた。 福祉職場説明会に参加した法人に対して後日調査したところ、119 名の方が採用され、介護人材の就業を支援できた。 相談窓口の設置やオリエンテーションの実施、求人・求職者情報の提供等の強化により、人材の参入・定着を支援できた。 職員の募集案内冊子を作成・配布することにより、福祉・介護の仕事への就職促進につなげることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 介護福祉士会および社会福祉協議会へ委託等をしたことで、マッチングを効率的に実施することができた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 27 (介護分)】 介護職員資質向上研修	【総事業費】 1,407千円
事業の対象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	①富山県（県社会福祉協議会・県ホームヘルパー協議会へ委託） ③ 介護福祉士養成校、③県社会福祉協議会 ④富山県（富山福祉短期大学へ委託） ⑤富山県（県社会福祉協議会へ委託） ⑥ 富山県（県社会福祉協議会へ委託） ⑦ 富山県（県社会福祉協議会へ委託） ⑧富山県（登録養成機関へ補助） ⑨県老人福祉施設協議会	
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護ニーズの増大や多様化・高度化に対応するため、介護職員を対象に業務上必要な知識・技術を習得するための研修の実施 アウトカム指標：介護サービスにおける介護職員数の確保	
事業の内容（当初計画）	①障害者ホームヘルパー導入・基礎・養成研修 障害を持つ要介護者への障害者の特性に配慮した適切な介護サービスを提供するための必要な知識及び技術を習得するための研修 ②介護職員スキルアップ研修 介護サービスの専門的な知識・技術の向上を図るための研修 ③腰痛予防研修 介護職員の腰痛による離職を防止するため、腰痛予防を推進するための知識や技術に関する研修等を実施 ④医療との連携による安全安心な介護サービス充実研修 県内施設等の看護師等を対象とした研修会を開催し、介護職員等が喀痰吸引等を実施するために必要な研修の講師及び指導者を養成 ⑤富山型デイサービス職員研修会 年齢や障害の有無に関わらず誰でも利用できる富山型デイサービス事業所等の職員を対象とした、高齢者、障害者、児童などの分野を横断する総合的な内容の研修を実施。また、座学研修に加え、富山型デイサービス事業所において実地研修を実施 ⑥ホームヘルパー技術向上研修	

	<p>介護保険制度における現任の訪問介護職員等を対象に、日々の業務において直面する個別の問題に対応するために必要な知識の習得及び技術の向上を図るための研修を実施</p> <p>⑦サービス提供責任者研修 サービス提供責任者を対象に、適切な訪問介護計画作成等に必要な知識の習得及び技術の向上を図るための研修を実施</p> <p>⑧喀痰吸引等第3号研修受講推進事業 在宅の障害児者等を受け入れできる事業所を拡大させるため喀痰吸引等の医療的ケアができる介護職員等の育成に係る研修経費を登録養成機関に補助するもの</p> <p>⑨老人福祉施設協議会研修 各施設における指導的立場にある職員を対象に、施設運営の適正化、提供する福祉・介護サービスの質の向上等を目的とした研修を実施</p>
<p>アウトプット指標（当初の目標値）</p>	<p>①研修受講人員：導入 30 名、基礎 20 名、養成 20 名</p> <p>②実施回数 2 回、参加人数 80 名</p> <p>③研修参加者数延べ 190 名、モデル施設 1 施設（累計 13 施設）</p> <p>④研修講師及び指導者 30 名養成</p> <p>⑤研修受講者数 120 名</p> <p>⑥研修受講者数 160 名</p> <p>⑦研修受講者数 80 名</p> <p>⑧研修受講者 20 名程度</p> <p>⑨研修参加者数 400 名</p>
<p>アウトプット指標（達成値）</p>	<p>①研修受講人員：導入 29 名</p> <p>②実施回数 2 回、参加人数 39 名</p> <p>③研修参加者数延べ 130 名、モデル施設 1 施設（累計 13 施設）</p> <p>④研修講師及び指導者 11 名養成</p> <p>⑤研修受講者数 51 名</p> <p>⑥研修受講者数 57 名</p> <p>⑦研修受講者数 49 名</p> <p>⑧研修受講者 3 名</p> <p>⑨研修受講者数 0 名（研修レポートのみ作成）</p>
<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>アウトカム指標： 介護サービスにおける介護職員数の増加 15,965 人(26 年度) → 16,793 人(27 年度) → 17,116 人(28 年度) → 17,397 人(29 年度)</p>

	<p>→ 17,849 人〈17,858 人〉(30 年度) → 17,688 人〈19,060 人〉(R 元年度) (〈 〉 内は国推計方法変更後の数値) 厚生労働省が実施している「介護サービス施設・事業所調査」の結果を指標としており、R 2 年度の介護職員数については現時点で発表されていない。</p> <p style="text-align: right;">※事業全体における増加効果として</p> <p>(1) 事業の有効性 高齢化の進展や介護サービス基盤等の充実に伴い、今後、介護サービス従事者のニーズはますます増加することが見込まれることから、現任の介護職員を対象とした各種研修の実施により、資質向上を図ることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 研修の実施にあたり、専門知識及び指導ノウハウを有する関係機関（社会福祉協議会、教育機関等）と連携を密にしながら事業を進めた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 28 (介護分)】 介護支援専門員資質向上研修	【総事業費】 200千円
事業の対象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	富山県 ①、②、④、⑥介護支援専門員協会へ委託 ③、⑤福祉カレッジへ委託	
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護支援専門員及び主任介護支援専門員の専門職としての能力の維持・向上 アウトカム指標：介護支援専門員及び主任介護支援専門員数の増加・確保	
事業の内容（当初計画）	介護保険法施行規則等に基づき、下記研修を実施する。 ①専門研修課程Ⅰ ②専門研修課程Ⅱ ③更新研修（実務未経験者）・再研修 ④主任介護支援専門員研修 ⑤実務研修 ⑥ファシリテーター講習会	
アウトプット指標（当初の目標値）	①専門研修課程Ⅰ 開催回数：8回×2コース ②専門研修課程Ⅱ 開催回数：5回×4コース ③更新研修（実務未経験者）・再研修 開催回数：12回×1コース ④主任介護支援専門員研修 開催回数：12回×1コース ⑤実務研修 開催回数：15回×2コース ⑥ファシリテーター講習会 開催回数：1.5回×2コース	
アウトプット指標（達成値）	③更新研修（実務未経験者）・再研修 開催回数：12回×1コース ⑤実務研修 開催回数：15回×2コース ①②④⑥は新型コロナウイルス感染症の影響により中止	
事業の有効性・効率性	介護支援専門員及び主任介護支援専門員数の増加・確保 138名 （1）事業の有効性 受講者の経験に応じた体系的な研修を実施することにより、主任介護支援専門員及び介護支援専門員の資質の向上及び確保を図ることができた。	

	(2) 事業の効率性 県全域を対象にして1箇所で研修を開催していることにより、研修内容に地域差が生じることなく実施できた。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 29 (介護分)】 新任介護職員ネットワーク形成支援事業	【総事業費】 2,500 千円
事業の対象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	富山県社会福祉協議会	
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保 アウトカム指標：介護サービスにおける介護職員数の確保	
事業の内容（当初計画）	離職率が高い就業後1～3年未満の新任介護職員向けに他事業所職員とのつながり作りを支援することで、新任職員の早期離職防止・職場定着を図る。 ①合同入職式の開催…県内で新たに介護職に就いた職員が一堂に会する入職式を開催することで、新任職員のモチベーション向上及び他事業所職員とのネットワークづくりを促進する。 ②フォローアップ研修の開催…介護の仕事に伴う身体的・精神的不安を払拭する研修及び基本的な介護技術の習得を目指す研修を実施することで、新任職員の早期離職防止を図る。また、合同入職式で出会った社外同期と再会することでネットワークをより強固にする。	
アウトプット指標（当初の目標値）	合同入職式：1回、100名 フォローアップ研修：8回、延べ320名	
アウトプット指標（達成値）	合同入職式：1回、47名 フォローアップ研修：6回、延べ89名	
事業の有効性・効率性	アウトカム指標： 介護サービスにおける介護職員数の増加 15,965人(26年度)→16,793人(27年度) →17,116人(28年度)→17,397人(29年度) →17,849人(17,858人)(30年度) →17,688人(19,060人)(R元年度) (〈 〉内は国推計方法変更後の数値) 厚生労働省が実施している「介護サービス施設・事業所調査」の結果を指標としており、R2年度の介護職員数については現時点で発表されていない。	

	※事業全体における増加効果として
	<p>(1) 事業の有効性 離職率が高い就業後1～3年未満の介護職員向けに他事業所職員とのつながり作りを支援することで、新任職員の早期離職防止・職場定着を図り、介護人材の確保につなげることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 社会福祉協議会が実施したことにより、就業後1～3年未満の介護職員への参加依頼、各種調整が効率的に行えた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 31 (介護分)】 現任介護職員等研修支援臨時事業	【総事業費】 2,809 千円
事業の対象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	富山県 (福祉事業者に委託)	
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保 アウトカム指標：介護サービスにおける介護職員数の確保	
事業の内容 (当初計画)	現任介護職員の資質向上を図るための研修への参加を促すために、以下に掲げる研修の受講中の代替職員を確保するための経費を支援する。 ①国、県、市町村または事業者団体等が実施する介護従事者向けの研修 ②県福祉カレッジが実施する介護従事者向けの研修 ③その他、介護職員等の資質向上に有益であると県が判断する研修	
アウトプット指標 (当初の目標値)	現任職員研修参加人数延べ 300 名	
アウトプット指標 (達成値)	現任職員研修参加人数延べ 59 名	
事業の有効性・効率性	<p>アウトカム指標：</p> <p>介護サービスにおける介護職員数の増加 15,965 人(26 年度)→ 16,793 人(27 年度) → 17,116 人(28 年度) →17,397 人(29 年度) → 17,849 人〈17,858 人〉(30 年度) → 17,688 人〈19,060 人〉(R 元年度) (〈 〉 内は国推計方法変更後の数値)</p> <p>厚生労働省が実施している「介護サービス施設・事業所調査」の結果を指標としており、R2年度の介護職員数については現時点で発表されていない。</p> <p style="text-align: right;">※事業全体における増加効果として)</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <p>現任介護職員の資質向上を図るための研修参加を促すことで、介護職員の離職防止・職場定着を図り、受託事業所の介護職員数の確保につなげることができたと考える。</p>	

	<p>(2) 事業の効率性</p> <p>受託申込み後に人材募集を実施し、人材確保の見込みが立った時点で委託契約という段階を経ることで、予算額を効率的に配分することができた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 33 (介護分)】 訪問介護事業所等を対象とした訪問介護看護研修事業	【総事業費】 500 千円
事業の対象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	富山県 (富山県ホームヘルパー協議会委託)	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	県内の介護サービスの質の向上や介護人材の確保	
	アウトカム指標：介護サービスにおける介護職員数の確保	
事業の内容 (当初計画)	訪問介護事業所のホームヘルパーを対象に、訪問介護と訪問看護との連携等に関する研修会を開催する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	5箇所開催、受講者数150名程度	
アウトプット指標 (達成値)	5箇所開催、受講者数82名程度	
事業の有効性・効率性	<p>アウトカム指標：</p> <p>介護サービスにおける介護職員数の増加 15,965人(26年度)→16,793人(27年度) →17,116人(28年度)→17,397人(29年度) →17,849人〈17,858人〉(30年度) →17,688人〈19,060人〉(R元年度) (〈 〉内は国推計方法変更後の数値)</p> <p>厚生労働省が実施している「介護サービス施設・事業所調査」の結果を指標としており、R2年度の介護職員数については現時点で発表されていない。 ※事業全体における増加効果として)</p>	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>医療的な知識の習得や訪問看護との連携のとり方等を習得するホームヘルパー対象の研修会を開催することで、医療ニーズを併せ持った中重度の要介護者への円滑なサービス提供を推進することができた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>訪問介護と訪問看護との連携等に関する研修会につい</p>	

	て、現任のホームヘルパーが広く参加できるよう、県内4圏域で開催した。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 34 (介護分)】 福祉用具プランナー養成研修	【総事業費】 1,230 千円
事業の対象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	富山県 (富山県社会福祉協議会に委託)	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保 アウトカム指標：介護サービスにおける介護職員数の確保	
事業の内容 (当初計画)	高齢者等が福祉用具を有効に活用し、在宅で自立した生活を送ることができるよう、福祉用具に関する情報提供を行うとともに、その身体機能等に応じて、最も適した福祉用具をコーディネートできる専門職の養成を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	受講者 60 名	
アウトプット指標 (達成値)	受講者 39 名	
事業の有効性・効率性	<p>アウトカム指標：</p> <p>介護サービスにおける介護職員数の増加 15,965 人(26 年度)→ 16,793 人(27 年度) → 17,116 人(28 年度) →17,397 人(29 年度) → 17,849 人〈17,858 人〉(30 年度) → 17,688 人〈19,060 人〉(R 元年度) (〈 〉内は国推計方法変更後の数値)</p> <p>厚生労働省が実施している「介護サービス施設・事業所調査」の結果を指標としており、R2年度の介護職員数については現時点で発表されていない。</p> <p>※事業全体における増加効果として)</p> <p>(1) 事業の有効性 福祉用具の取り扱いに関する知識や個々の福祉用具の利用方法などの専門知識を有する人材を育成することで、介護職員の質の向上、介護人材の確保につなげることができたと考える。</p> <p>(2) 事業の効率性 研修の一部をパソコン・インターネットを利用した自宅学習とすることで、現任職員でも効率的に研修を受講することができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 37 (介護分)】 介護職員が働きやすい職場づくり支援 事業	【総事業費】 263 千円
事業の対象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	①富山県 (富山県社会保険労務士会委託) ②富山県 ③富山県 (介護労働安定センター富山支所へ委託)	
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニ ーズ	県内の介護人材の確保、定着 アウトカム指標：介護サービスにおける介護職員数の確保	
事業の内容 (当初計画)	①介護職員キャリアパスサポート事業 事業者に対し専門家(社会保険労務士)を派遣して加算の要件であるキャリアパスや昇給の仕組み等の整備支援を行い、加算の取得を促進するとともに、介護職員の処遇改善を図る。 ②訪問看護等在宅ハラスメント対策研修事業 居宅サービス提供者等を対象に、「介護現場におけるハラスメント対策マニュアル (厚生労働省)」等を活用した研修会を開催する。 ③魅力ある職場づくりセミナー開催事業 福祉事業所の経営者や人事担当者を対象に職員が働きやすい職場づくりを目的としたセミナー及び見学会を開催する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	①キャリアパス構築法人数 5 法人 ②研修会 3 回、参加者数各回 70 人 ③セミナー 3 回、見学会 1 回、参加者数延べ 160 人	
アウトプット指標 (達成値)	①派遣法人数 4 法人 ②研修会 1 回、参加者数 19 人 ③セミナー 3 回、参加者数延べ 85 人 (見学会はコロナのため中止)	
事業の有効性・効率性	アウトカム指標： 介護サービスにおける介護職員数の増加 15,965 人(26 年度)→ 16,793 人(27 年度) → 17,116 人(28 年度) →17,397 人(29 年度)	

	<p>→ 17,849 人 〈17,858 人〉 (30 年度) → 17,688 人 〈19,060 人〉 (R 元年度) (〈 〉 内は国推計方法変更後の数値) 厚生労働省が実施している「介護サービス施設・事業所調査」の結果を指標としており、R 2 年度の介護職員数については現時点で発表されていない。 ※事業全体における増加効果として)</p> <p>(1) 事業の有効性 介護従事者の確保、労働環境・処遇の改善には、経営者の理解・取組みが不可欠であることから、経営者向けセミナーの開催を通じ、職員が働きやすい職場づくりを促進することができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 キャリアパスの作成を希望する法人を募集するにあたり、先行事業所の導入事例をまとめたリーフレットをHPで公開し、キャリアパス構築の重要性、必要性の理解促進を図るとともに、応募数の確保を図った。 事業所の実態やニーズを把握している介護労働安定センターに委託して実施したことにより、講師の確保等を効率的に実施することができた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 39 (介護分)】 介護に関する入門的研修の実施等から マッチングまでの一体的支援事業	【総事業費】 1,336 千円
事業の対象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	①富山県 (介護労働安定センター委託)	
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保 アウトカム指標：介護サービスにおける介護職員数の増加	
事業の内容 (当初計画)	中高年齢者などを対象に、介護業務の入門的な知識・技術の取得のための研修を実施する。また、介護分野への理解の促進や介護に関する指導力の向上を図るため、県内の中学・高校教員を対象に研修を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	(一般向け) 基礎講座：30名×2会場 (富山・高岡) 入門講座：30名×2会場 (富山・高岡) (教員向け) 基礎講座：40名×2会場 (富山・高岡) 実技講座：40名×2会場 (富山・高岡)	
アウトプット指標 (達成値)	一般向け 基礎講座・入門講座：2会場、計60名参加 教員向け 基礎講座のみ：2会場、計7名参加	
事業の有効性・効率性	<p>アウトカム指標：</p> <p>介護サービスにおける介護職員数の増加 15,965人(26年度)→16,793人(27年度) →17,116人(28年度)→17,397人(29年度) →17,849人〈17,858人〉(30年度) →17,688人〈19,060人〉(R元年度) (〈 〉内は国推計方法変更後の数値)</p> <p>厚生労働省が実施している「介護サービス施設・事業所調査」の結果を指標としており、R2年度の介護職員数については現時点で発表されていない。</p> <p>※事業全体における増加効果として</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <p>一般向けの基礎講座・入門講座では、中高年齢者を中心とした幅広い介護人材の参入促進につながったと考える。</p>	

	<p>教員向け講座については、特に家庭科を担当する教員から多く参加があり、介護分野への理解促進や今後の授業での活用につながったと考える。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>介護労働安定センターに委託して実施したことにより、講師の確保や研修受講者の募集、就労支援などを効率的に行うことができた。</p>
その他	